＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	新潟の地域『DASUKE』の家　Vol.7
グループの名称	新潟の家『DASUKE』工務店の会
直近採択グループ番号	06-0220-0323

（グループ代表者）

代表者名	鈴木　巌　代表者印
代表者所属先	株式会社　鈴木組
代表者所在地	新潟県新潟市北区内島見５１７７番地５
代表者電話番号	025-387-3736

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社　鈴木組
事務局担当者名	鈴木　巌　印
事務局郵便番号	950-3306
事務局所在地	新潟県新潟市北区内島見5177番地5
事務局電話番号	025-387-3736
事務局FAX	025-387-5769
事務局担当者E-mail	mail@suzuki-gumi.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	新潟の地域『DASUKE』の家　Vol.7
２．グループの名称(必須)	新潟の家『DASUKE』工務店の会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0220-0323
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県
５．結成年(必須)	2011　年
６．グループ代表者名(必須)	鈴木　巌
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社　鈴木組
８．グループ代表者所在地(必須)	新潟県新潟市北区内島見５１７７番地５
９．グループ代表者電話番号(必須)	025-387-3736
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社　鈴木組
１１．グループ事務局担当者名(必須)	鈴木　巌
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	950-3306
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県新潟市北区内島見5177番地5
１４．グループ事務局電話番号(必須)	025-387-3736
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	025-387-5769
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	mail@suzuki-gumi.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	0	原木供給業者が海外の為。該当する事業者の原木出荷の適合は、認証制度に基づく証明書を以て示す。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	5	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	□　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	欧州赤松	国外	PEFC認証制度	2	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	1	棟	
			980	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	長期優良住宅の経験が少ない工務店に対して優先的に配分する

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
		採択戸数	13	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
		採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
		採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
		採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型									
		採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
		採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給業者が海外の為。該当する事業者の原木出荷の適合は、認証制度に基づく証明書を以て示す。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
15	Ⅱ － 5	株式会社坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250-68-2250
33	Ⅱ － 7	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
5	Ⅱ － 8	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市字悪戸67-1	0185-58-4311
33	Ⅱ － 9	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
13	Ⅲ － 10	株式会社エヌ･シー･エヌ		108-0075	東京都港区港南1-7-18	03-6872-5601
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
21	Ⅳ － 11	セブン工業株式会社		505-0016	岐阜県美濃加茂市牧野1011番地	0574-28-7800
9	Ⅳ － 12	株式会社タツミ 北関東工場		321-2344	栃木県光市猪倉3588番1号	0288-32-2370
14	Ⅳ － 13	株式会社カナモク		252-0002	神奈川県座間市小松原一丁目22番8号	046-251-0866
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
15	Ｖ － 2	株式会社星野建築事務所		951-8008	新潟県新潟市中央区窪田町二丁目116番地	025-229-2302	○	
15	Ｖ － 3	株式会社二幸住建		944-0137	新潟県上越市板倉区吉増1892番地	0255-78-3856	○	
15	Ｖ － 14	鈴木組一級建築士事務所		950-3306	新潟県新潟市北区内島見5177番地5	025-387-3736	○	
15	Ｖ － 15	さつき設計事務所		948-0122	新潟県十日町市上野甲1081番地	025-761-7024	○	
15	Ｖ － 16	株式会社坂本建築設計事務所		940-0852	新潟県長岡市中貫町三丁目5番地1	0258-37-2019	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
15	Ⅵ - 1	72561	株式会社鈴木組		950-3306	新潟県新潟市北区内島見5177番地5	025-387-3736	○	
15	Ⅵ - 2	72654	株式会社星野建築事務所		951-8008	新潟県新潟市中央区窪田町二丁目116番地	025-229-2302	○	
15	Ⅵ - 3	91692	株式会社二幸住建		944-0137	新潟県上越市板倉区吉増1892番地	0255-78-3856	○	
15	Ⅵ - 6	91698	皐工務店株式会社		948-0122	新潟県十日町市上野甲1081番地	025-761-7024	○	
15	Ⅵ - 16	72545	株式会社坂本建築設計事務所		940-0852	新潟県長岡市中貫町三丁目5番地1	0258-37-2019	○	
15	Ⅵ - 17	72523	株式会社AC１５		951-8116	新潟県新潟市中央区東中通一番町187番地3 クレアビル5階	025-224-0224		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	Ⅵ－ 1	72561	株式会社鈴木組	1 戸	2 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	170 ㎡	56 ㎡	4以上	3以下	3以下			
15	Ⅵ－ 2	72654	株式会社星野建築事務所	12 戸	11 戸	11 戸	10 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
15	Ⅵ－ 3	91692	株式会社二幸住建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ－ 6	91698	皐工務店株式会社	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
15	Ⅵ－ 16	72545	株式会社坂本建築設計事務所	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ－ 17	72523	株式会社AC15	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）新潟の地域『DASUKE』の家　Vol.7	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）新潟の家『DASUKE』工務店の会	（結成年）2011　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0220-0323	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	重視する性能は耐震性能です。 新潟県は、世界有数の豪雪地域があり、また11年前には新潟中越地震も経験しております。 地域の差はありますが、住宅の耐震性能は、高い性能が必要であるとグループで共有しております。 そこで、許容応力度計算により「耐震等級3・耐風等級2」の共通性能を確保する事を共通ルールとして定めております。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	過去に大きな震災も経験し、冬季における積雪荷重は無視できない地域のため、構造は数値化可能な集成材と 金物による木質ラーメン工法を採用する事を、共通ルールとして定めております。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	冬季の日照時間が少ない地域のため、開口や間取りのデザインは開放性を考慮致します。	◎
④ ①～③の背景	県が南北に長い形状のため冬場の積雪量は地域によって差があり、世界有数の豪雪地帯も存在します。 日本海に接している地域は風の強さも無視できない要素です。 その地域性を、耐震・耐風性能を共通化することで、安心した暮らしをグループで提供できると考えております。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	夏はフェーン現象の影響で気温が上がりやすく多湿でありますが、逆に冬は降雪地帯になります。 冬は日照時間が短く、近年は平野部でも降雪量が増えております。 従って年間を通して、エネルギー消費が多い地域であると言えます。 そこでエネルギー消費量を減らすため、グループ共通の『省エネルギー性能報告書』を作成し、『見える化』をしております。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：許容応力度計算上必要な耐力壁については、全棟プレカット工場から支給されるJAS規格 特類1級構造用合板を使用します。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構造部材については、全て指定材料のみを使用することで、資材調達の合理化をしております。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：基礎工事に関しては、『標準仕様書』を共同作成し、コンクリート強度や配筋ルールや補強方法などを『標準仕様書』に準じて施工を行っております。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：サッシや断熱材なども、共有で資材調達する事を可能としており、お施主様のニーズに合わせて納品が可能な対応を行っております。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構造計算のデータを構造加工データにする事を可能にし、計算が終了した段階で、プレカット工場に構造材の必要寸法と納期を伝達する共有システムを導入しており、徹底的な合理化を行っております。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：施工業者が提出した『構造材・納品アンケート』を元に、プレカット工場と建材流通業者で実施する『品質管理委員会』において生産の更なる合理化を目指しております。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：建材流通業者が実施する定例勉強会に参加を積極的に行い、グループ代表としてアンケート勉強会内容を積極的に実施していく。また、定例会合でも勉強会内容を勉強会の内容を議題としていく。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：グループ共通の『施工マニュアル』を使用し、確実に施工を行い、高い性能の家作りを実現します。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ共通の検査方法をまとめた検査報告書を作成し、目に見えなくなってしまう構造躯体の写真を掲載した『性能報告書』を、引渡時にお客様へお渡し致します。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：地域材の積算に関しては、「一式」表記を用いず「数量」表記とし、数量・単価等を明確にします。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ共通の検査書式を使用した『検査報告書』を元に、大手損害保険会社引受による『構造性能保証書』を発行し、お客様への更なる安心を提供しております。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：すでに取り組んでいる、グループ会社と情報交換会を実施していく。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：定期的な技術による研修会を実施し、研修合格者には有資格を発行しております。	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員は、全て社会保険加盟を実施しております。	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：上棟時の安全をしっかり伝達するために、基礎から上棟までの施工マニュアルを映像化し各業者に配布し、安全を共有しております。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	信頼を確保するために、施工だけでなく構造設計についても、共通のマニュアルが必要であると結論づけており、 グループ共通の『構造設計マニュアル』を作成し使用しております。				◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）新潟の地域『DASUKE』の家　Vol.7	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟の家『DASUKE』工務店の会	（結成年）2011　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0220-0323	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある →	内容：主要構造部は、構造事務所に全て計算データ及び施工写真のデータ管理を委託しております。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない　■ ある →	内容：住宅あんしん保証「あんしんいえかるて」の採用を引き続き研究しております。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある →	内容：住宅所有者様に、ログインID＆パスワードを配布し、専用ページで確認を行なえる第三者機関を選定しております。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない　■ ある →	内容：瑕疵保険終了となる10年目に関しては、全社共通の点検シートを使用し、点検を行う事を共通ルールとしております。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない　■ ある →	内容：主要構造部については、補修方法のマニュアル化を行っており、問題が発生した場合は、報告を実施する事を義務化しております。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある →	内容：瑕疵保険終了となる10年目の全社共通の点検シートを、構造設計事務所に提出を行い、確認を行う事で、構造の瑕疵保証の更なる延長も実施しております。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない　■ ある →	内容：その家で使う部材の『取扱説明書』をファイリングし、使用方法とメンテナンス方法を説明します。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない　■ ある →	内容：構造見学会等で、施工技術やメンテナンスについても、説明を実施しております。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない　■ ある →	内容：各社が独自に開催するセミナー内容をグループ内で共有し、よりお客様へ住まいのセルフメンテナンス含めた重要性と方法等を訴求しております。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない　■ ある →	内容：定期点検のグループ共通マニュアルの必要性を感じており、施工グループ内で各社1名選出の上、維持管理検討委員会の設立し、情報交換を実施しております。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない　■ ある →	内容：定期点検時に、家の手入れについて再度指導を実施し、家を大切に扱っていただけるように指導しております。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある →	内容：適宜判断を行い、完成保証制度の案内を行っております。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある →	内容：グループ内で発行した、所定の資格を有する『施工管理技士』が、3年に一資格更新を行う研修会を実施しております。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			上棟時に、施工方法についてのマニュアルを全棟配布しており、現場でのミス漏れを防ぎます。 万が一、ミス等があった場合のマニュアルも策定しております。		◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある →	内容：長期優良住宅未経験施工会社がグループに加盟しておりますので、共同勉強会を実施しております。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある →	内容：構造躯体について、共通の施工マニュアルを元に、自主検査と検査報告書を作成します。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない　■ ある →	内容：検査報告書を構造事務所に提出し、検査内容の確認を実施しております。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない　■ ある →	内容：長期優良認定住宅適合取得に向けた専門サポートスタッフを配置して、様々なサポートを実施しております。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある →	内容：構造システムについては、新たな構造評定の取得を目指し、より安全で安心な耐震性の確保をめざしております。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない　■ ある →	内容：構造評定改定ごとに、勉強会とマニュアルの改定を実施しております。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　12	今年度の参加目標人数　5	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　5	今年度の参加目標人数　5	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある →	内容：グループ内で共通のメールアドレスを設定しましたので、省エネ技術者講習会が新潟県内で開催される際には、事務局より全メンバーに告知を行い、講習会参加を促します。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない　■ ある →	内容：ゼロ・エネルギー住宅の更なる提案と導入を研究し、パッシブの設計技術の勉強会を実施します。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない　■ ある →	内容：パッシブデザインの簡易設計マニュアルを作成し、更なるマニュアルの進化を目指しております。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			施工の合理化とロスを少なくする為、羽柄材のプレカットの導入をグループで検討しており、 将来的に全棟羽柄材プレカット導入を目標にしております。		◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）新潟の地域『DASUKE』の家　Vol.7	（地域型住宅供給対象地域）新潟県	
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟の家『DASUKE』工務店の会	（結成年）2011 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0220-0323		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①	地域材利用に関する共通ルール（必須）	PEFC－CoC認証制度を使用した構造材を、土台を除く主要構造材（柱・梁・桁・横架材）に使用いたします。	◎
	②	地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③	標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	 新潟の家『DASUKE』工務店の会として 主要構造材にはPEFC材を使用し構造計算を実施しております。 また、越後ブランド杉の採用を計画的検討を行っております。	
b	①-1	地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：構造計算後のデータを加工データに変換する仕組みを採用することで、常に必要材積を確認し、納期遅延が起きないように、専用のプログラムで在庫管理を実施しております。	◎
	①-2	地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：価格改定があった場合は、流通業者より通知があるルールが確定しております。	◎
	②	グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：グループ全社の平成30年度新築予測数は35棟です。 15㎥×25棟＝375㎥の地域材出荷を、グループ全体で予測しております。	◎
c	①-1	畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：耐震性・温熱性能を重視しておりますので、グループとしては検討しておりませんが、今後は定期会合時に情報交換の場を設けていきます	○
	①-2	和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：積雪の多い地域の為、構造上瓦は非常に不利に働くため、採用が難しい状況ですが、耐震100%運動で改修した清水次郎長生家で復刻した清水瓦を確認していきます。	◎
	①-3	襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：耐震性・温熱性能を重視しておりますので、グループとしては検討しておりませんが、今後は定期会合時に情報交換の場を設けていきます。	○
	①-4	障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：パッシブデザインの採用を考慮した際に、日射遮蔽部材として、障子の採用効果的な為グループ内で研究を実施しております。	◎
	②-1	その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今後も新しい構成員の追加していき、上越・中越・下越各地方の伝統等を学んでいきます。	○
	②-2	その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今後も新しい構成員の追加していき、上越・中越・下越各地方の伝統等を学んでいきます。	○
d	①	地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：冬季の日照時間が少ない地域のため、開口や間取りのデザインは開放性を考慮致し、グループ会合時等に間取りで勉強会を実施していきます。	◎
	②	地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：スケルトン＆インフィルによる可変性のある設計をすることにより、将来住まい手が変わったとしても、長く住まい続けられるようにしていきます。	◎
	③	地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：多雪地域での耐雪住宅の提案をすることにより、地域の問題である高齢者による雪下ろしの事故軽減を目指し、高齢者にも住みやすい環境を整えるとともに空き家対策にも寄与していきます	◎
	④	和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：グループで他のエリアの工務店と情報交換や施工現場の見学を行い、研究をおこなっております。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			上越・中越・下越各地方の地域ごとのパッシブデザイン等を研究し、勉強会を実施しております。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東北復興支援はグループ全体の思いでもあり、グループ結成時から復興への活動をしております。引き続き東北被災地生産の床合板に採用目指し、震災復興支援と雇用形態が生み出す『経済活動』に寄与していきます。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	耐震100%運動を通じ、被災地で経済活動される工務店と定期的な情報交換会を通じ、将来的に、熊本の材料使用を研究開発していきたいと思います。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）新潟の地域『DASUKE』の家　Vol.7	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟の家『DASUKE』工務店の会	（結成年）2011 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0220-0323	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

◎新潟『DASUKE』なエコな家【高度省エネ型】

・ゼロ・エネルギー住宅

自立循環型住宅の考え方に基づき、自然エネルギーの活用技術（自然風の利用、昼光利用、日射熱の利用）や日射遮蔽手法を用い、
更なる住宅全体での一次エネルギー消費量の更なる削減に取り組んでいきます。

本年度は、ゼロ・エネルギー住宅を積極的に提案するために、まずはお施主様の採用を主眼においております。
また、一次エネルギー消費量計算については、平成28年度基準を採用し、『BELS』を取得していきます。

・　認定低炭素住宅／性能向上認定住宅

新潟の地域『DASUKE』の家耐震性能を確保しつつ、冬場の日照時間の少ないため、エネルギー消費量が多い地域です。
そこで、認定住宅を取得することで、エネルギー消費量を削減する事を目的とします。
また、新潟市内では、長期優良住宅が困難な住宅もあり、その際は認定低炭素住宅を提案します。一次エネルギー消費量の削減は当然ながら、
その他の認定基準としては、『木造建築物』は及び『設置する便器の半数以上に節水に資する便器を採用』し、劣化対策等級3相当の基準で設計を
行います。

ゼロ・エネ設定基準値

UA値　目標0.6

H28年省エネ基準地域区分　1つの地域が対象

	全体削減率	太陽光発電を除く削減率（R0値）
4地域	100.0%超	20.0%超

・　優良建築物型
耐震性能を確保しつつ、評価機関による建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の評価を取得します。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。